

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート			政策	7	施策	15
施策名		15	着実な学力向上と希望する進路の実現	施策担当部局		総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局(作成担当課室)		教育庁(高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。 	
	<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養する。 ◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組む。 ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化する。 ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導體制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図る。 ◇ 社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育など)を推進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,695,550	7,265,397	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)
				達成率	達成率	
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	87.0% (平成24年度)	89.1% (平成24年度)	A	102.4%	88.0% (平成25年度)
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	67.0% (平成24年度)	65.8% (平成24年度)	B	98.2%	68.0% (平成25年度)
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	27.0% (平成24年度)	12.8% (平成24年度)	C	47.4%	28.0% (平成25年度)
2-1 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	82.0% (平成24年度)	81.6% (平成24年度)	B	99.5%	83.0% (平成25年度)
2-2 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	71.0% (平成24年度)	69.4% (平成24年度)	B	97.7%	72.0% (平成25年度)
2-3 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	46.5% (平成24年度)	44.3% (平成24年度)	B	95.3%	48.0% (平成25年度)
3-1 全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	-0.5ポイント (平成24年度)	-1.0ポイント (平成24年度)	B	87.8%	0.5ポイント (平成25年度)
3-2 全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	0.3ポイント (平成24年度)	3.2ポイント (平成24年度)	A	422.2%	0.5ポイント (平成25年度)
4 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	-0.6ポイント (平成23年度)	-0.5ポイント (平成23年度)	A	100.1%	-0.2ポイント (平成25年度)
5 新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	-0.2ポイント (平成23年度)	2.3ポイント (平成23年度)	A	102.6%	0.2ポイント (平成25年度)
6-1 体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人)	0人 -	68,700人 (平成22～23年度累計)	72,571人 (平成22～23年度累計)	A	105.6%	140,000人 (平成22～25年度累計)
6-2 体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人)	0人 -	42,000人 (平成22～23年度累計)	38,079人 (平成22～23年度累計)	B	90.7%	84,000人 (平成22～25年度累計)
6-3 体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人)	0人 -	17,700人 (平成22～24年度累計)	14,359人 (平成22～24年度累計)	B	81.1%	24,000人 (平成22～25年度累計)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学校では達成度「A」となっているものの、中学校では達成度「B」、高等学校では達成度「C」となっている。 ・二つ目の指標「授業が分かる」と答える児童生徒の割合は、小・中・高等学校ともに達成度は「B」となっている。 ・三つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」は、小学校では達成度「B」となっているものの、中学校では達成度「A」となっている。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率」と五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率」は、ともに達成度「A」となっている。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップ等の参加人数」は、小学校が達成度「A」、中学校・高等学校は達成度「B」となっている。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が5つ、達成度「B」が7つ、達成度「C」が1つとなっている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年県民意識調査における本施策に対する県民の高重視群の割合は73.7%、満足群の割合は38.5%であった。 ・平成24年県民意識調査においては、類似する取組である政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、県民の高認知群の割合は60.7%、高関心群の割合は82.5%、高重視群の割合は84.3%、満足群の割合は44.2%である。 ・震災からの復興を実現するためには、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待はこれまで以上に高まっている一方で、本施策に対する県民の満足度は決して高いとはいえない状態である。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・震災からの復興を実現するためには未来を担う人材の育成が必要であり、特に沿岸部の地域産業再生のためには、専門人材の育成が急務である。 ・新学習指導要領の実施により、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考力・判断力・表現力等の育成を図り、学習意欲の向上や学習習慣の確立を目指しながら「確かな学力」を育成することが一層重要となっている。 ・「いじめ」への対応や「体罰」など、教員の指導力や教育委員会制度への疑問が呈される中で、「確かな学力向上」を図るためには、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が、自らが社会で果たすべき役割を小・中・高等学校の各発達段階に応じて主体的に考えさせ、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む「志教育」については、推進指定地区における普及・啓発のほか、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶ「みやぎの先人集・未来への架け橋」を作成し、県内各学校及び教育機関へ配布するなどにより、「志教育」を着実に推進することができた。 ・学力向上については、「市町村教育委員会パワーアップ事業」により市町村独自の学力向上の取組を支援することができたほか、県内外の大学生等が被災地の児童生徒の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」により児童生徒の学習習慣の形成を図ることができた。 ・進路達成については、高等学校におけるキャリアアドバイザーの配置等により、進路指導体制の充実が図られ、就職内定率を向上させることができた。 ・その他の事業についても、それぞれ「概ね効率的」又は「効率的」に実施され、「成果があった」「ある程度成果があがった」との分析がなされている。 ・以上のことから、目標指標の状況や事業の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復興を支え、将来の宮城を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するよう促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・着実な学力の定着を図るためには、小中学校段階では主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズにつなげていく必要があるほか、高校段階では生徒の実態を踏まえながら、授業の改善による学力向上を図っていく必要がある。また、学校種に応じた教員の指導力の向上が求められている。 ・小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることが求められている。 ・新学習指導要領の実施に対応し、基礎的・基本的知識の定着と思考・判断・表現といった活用・応用力を高める取組が求められている。 ・震災等の影響により社会経済情勢が大きく変化する中であっても、大学等への進学や就職等、生徒が希望する進路を達成することができるよう支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・志教育の更なる推進を図るため、推進地区の指定や啓発教材の活用等を通じて、小・中学校、高等学校等における志教育の一層の普及啓発に取り組む。また、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の在り方や意義の啓発をはじめ、ボランティア活動や職場体験等、地域や家庭と連携した取組の充実を図る。 ・みやぎ学力状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果を分析し、指導に役立てる工夫・改善を行い、小・中・高等学校の各段階においてより一層の学習習慣の定着と学力向上を目指す。また、指導主事訪問を通じて教員の指導力向上や授業改善を図るほか、教育研修の充実を図っていく。 ・「学ぶ土台づくり」推進計画に掲げる「親子間の愛着形成」「基本的な生活習慣」「豊かな体験」の目標に即した事業を実施し、幼児教育の充実に向けた一層の普及啓発に取り組む。 ・新学習指導要領の重点事項である、英語教育・理数教育の充実を図るとともに、医師や地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業を展開する。 ・進学達成率の向上を図るため、拠点校における生徒の学習意欲や教員の指導力の向上を支援するなど、生徒の学習習慣の形成や進路指導体制の確立に向けた事業を充実させる。また、就職決定率の向上を図るため、NPOや企業等と連携した進路探求ワークショップやインターンシップの開催、県立高校へのキャリアアドバイザーの配置など、望ましい職業観や勤労観を養うための事業を充実させる。

評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	86.0	87.0	88.0	-	
	実績値	83.5	-	89.1	-	-	
	達成率	-	-	102.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 児童の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)は、目標値を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を上回ることから、学習習慣が身に付きつつあるととらえることができる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均値85.6% 						
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	66.0	67.0	68.0	-	
	実績値	63.1	-	65.8	-	-	
	達成率	-	-	98.2%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の家庭での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)は、目標値を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値を下回ることから、学習習慣の定着が不十分であるととらえることができる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均値66.4% 						

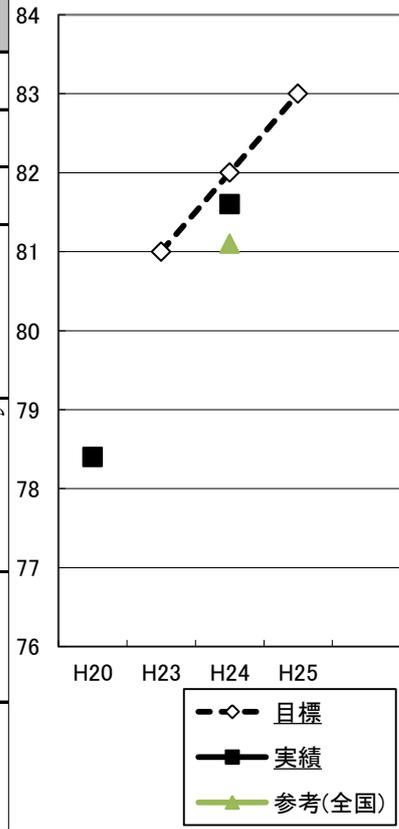
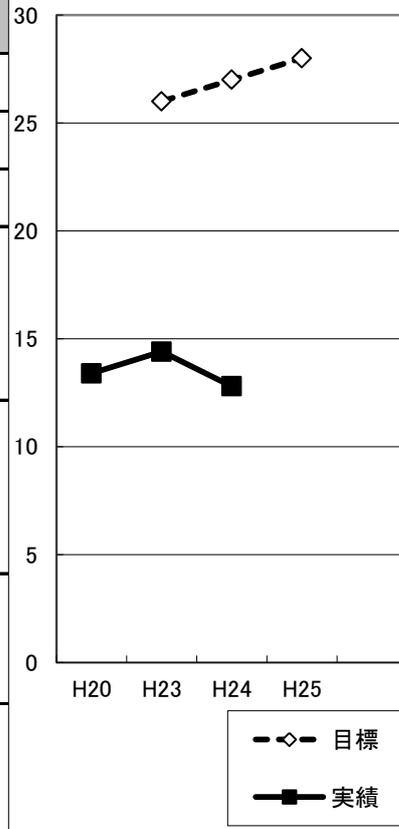
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	26.0	27.0	28.0	-	
	実績値	13.4	14.4	12.8	-	-	
	達成率	-	55.4%	47.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上を達成するためには、学習習慣の定着が不可欠である。 ・生徒が、自ら掲げる目標を達成するためには、志を高く持って学習時間を確保する必要がある。 ・平成16年度に策定された「宮城学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている最終目標を踏まえ、各年度の目標値を設定している。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・震災直後に増加した学習時間が、震災2年後には大幅に低下している。 ・達成率が大幅に減少し、目標からかい離し始めている。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・ベネッセの調査によると、普通科高校生の28.8%が平日、1日2時間以上学習している。また、全国的にも中学生の方が、高校生より学習時間が長い傾向にある。 						
2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	81.0	82.0	83.0	-	
	実績値	78.4	-	81.6	-	-	
	達成率	-	-	99.5%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業が分かる」と答える児童の割合(小学6年生)は、目標値を下回っている。全国学力・学習状況調査の全国平均値をわずかに上回っているが、今後も一層の授業改善が必要であるととらえることができる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均値81.1% 						



評価対象年度 平成24年度

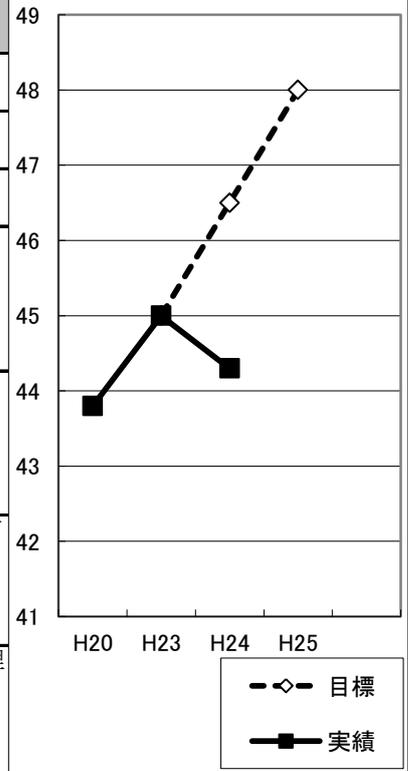
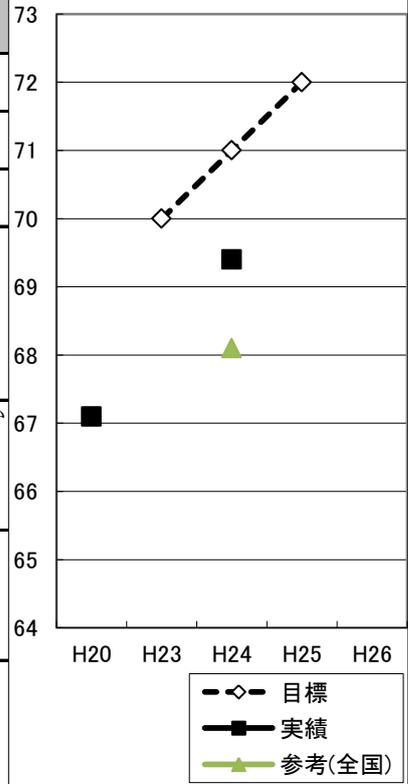
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	70.0	71.0	72.0	-	
	実績値	67.1	-	69.4	-	-	
	達成率	-	-	97.7%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業が分かる」と答える生徒の割合(中学3年生)は、目標値を下回り、全国学力・学習状況調査の全国平均値を上回るものの、今後も一層の授業改善が必要であるととらえることができる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均値68.1% 						

2-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	45.0	46.5	48.0	-	
	実績値	43.8	45.0	44.3	-	-	
	達成率	-	100.0%	95.3%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上のためには、「分かる授業」づくりが重要となる。現況値をもとに、着実に向上させることを目標として目標値を設定した。 ・平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「『授業が分かる』と回答する児童生徒の割合」を50%に引き上げるとしている最終目標を踏まえ、各年度の目標値を設定している。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被災直後には目標どおり上昇した授業理解度が、震災2年目には低下に転じている。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・全国調査では、約4割の生徒が「授業がほとんど理解できる」「授業の70%位は理解できる」としている。 						



評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	-1.5	-0.5	0.5	-	
	実績値	-4.6	-	-1.0	-	-	
	達成率	-	-	87.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・全国学力・学習状況調査は、全国のすべての公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。						
実績値の分析	・全国平均正答率とのかい離(小学6年生)は、目標値を下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	[平成24年度]	宮城県平均	全国平均	かい離			
	国語A[知識]	81.7%	81.6%	+0.1			
	国語B[活用]	55.9%	55.6%	+0.3			
	算数A[知識]	72.7%	73.3%	-0.6			
	算数B[活用]	58.1%	58.9%	-0.8	合計(かい離)	-1.0	

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	0.1	0.3	0.5	-	
	実績値	-0.6	-	3.2	-	-	
	達成率	-	-	422.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・全国学力・学習状況調査は、全国のすべての公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。						
実績値の分析	・全国平均正答率とのかい離(中学校3年生)は、目標値を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を3.2ポイント上回ることから、授業改善の成果があがってきていると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	[平成24年度]	宮城県平均	全国平均	かい離			
	国語A[知識]	76.2%	75.1%	+1.1			
	国語B[活用]	65.5%	63.3%	+2.2			
	数学A[知識]	60.8%	62.1%	-1.3			
	数学B[活用]	50.5%	49.3%	+1.2	合計(かい離)	+3.2	

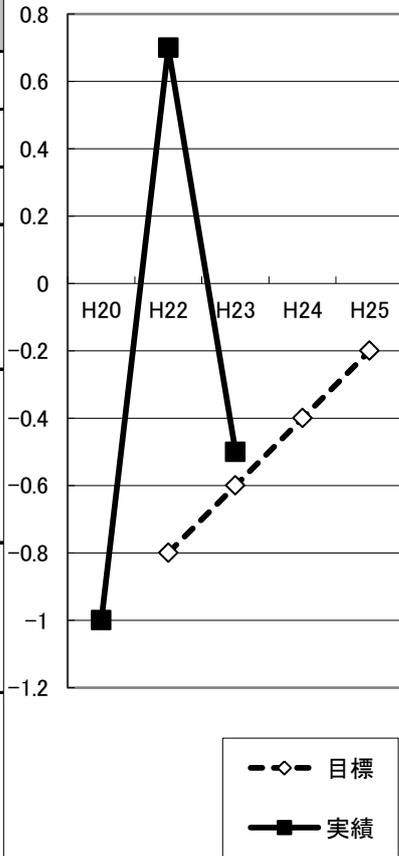
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 15

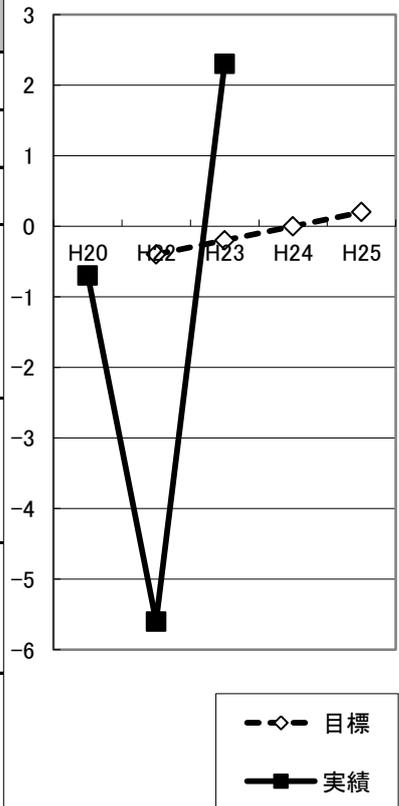
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-0.8 (87.2%)	-0.6 (87.8%)	-0.4	-0.2	
	実績値	-1.0 (87.1%)	0.7 (88.7%)	-0.5 (87.9%)	-	-	
	達成率	-	101.7%	100.1%	-	-	
目標値の設定根拠	「高校3年間の学習により、大学進学を達成すること」を目標に、この指標を設定している。現況値をもとに、着実に向上させることを目標として目標値を設定した。 ・平成16年度に策定された「宮城学力向上推進プログラム」で、平成27年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている最終目標を踏まえ、各年度の目標値を設定している。						
実績値の分析	・平成22年度に急激に上昇し、平成23年度には急激に下降した。 ・平成23年度は、震災直後の先の見えない状況の中で、地元就職の難しさから進学に回る生徒や、「現役で入れる大学」を選択した生徒が多かった結果と思われる。 ・達成率は、現役進学達成率(%)に基づき、100.1%と算定した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	※現役進学達成率については、都市部で低く、過疎地域で高い傾向にある。 【全国平均値との比較】 ・平成20年度 県87.1% 全国88.1% 順位36位 ・平成21年度 県87.6% 全国87.9% 順位36位 ・平成22年度 県88.7% 全国88.0% 順位29位 ・平成23年度 県87.9% 全国88.4% 順位31位						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-0.4 (92.8%)	-0.2 (94.6%)	0.0	0.2	
	実績値	-0.7 (92.%)	-5.6 (87.6%)	2.3 (97.1%)	-	-	
	達成率	-	94.4%	102.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度は急激な景気悪化により、雇用情勢が大変厳しくなり、本県の新規高等学校卒業者の就職内定率は全国平均を0.7ポイント下回った。 ・今後、本県の就職内定率の上昇の割合を勘案して、平成24年度には全国平均に追いつくような目標値とし、その後も、全国平均を上回る就職内定率を収めるように目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成22年度は、東日本大震災の影響による、内定取消などにより、内定率が大幅に下がったが、平成23年度は、震災復興需要などにより、求人数が大幅に増え内定率の急上昇につながった。 ・達成率は、就職決定率(%)に基づき、102.6%と算定した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【全国平均値との比較】 ・平成20年度 県92.5% 全国93.2% 順位37位 ・平成21年度 県90.9% 全国91.6% 順位34位 ・平成22年度 県87.6% 全国93.2% 順位34位 ・平成23年度 県97.1% 全国94.8% 順位18位						



評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人) [ストック型]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	34,300	68,700	103,900	140,000	
教育課程の実施状況等に関する調査	実績値	0	37,957	72,571	-	-	
	達成率	-	110.7%	105.6%	-	-	

目標値の設定根拠
・宮城県教育振興基本計画の第1期アクションプランでは、文部科学省事業「豊かな体験活動推進事業」の実施を含め、小学校の農林漁業体験参加者を平成22年度から平成25年度までの4年間で140,000人と目標値を設定している。平成20年度の農林漁業体験実施率が、74.6%であったことから、県全体予定児童数に実績値から判断して、毎年2%ずつ増加して算出し、設定した。

実績値の分析
・県内全ての小学校では、感性豊かでたくましい心を持つ子どもを育成するため、様々な体験活動を行っている。本県では、財政負担が必要なことから、平成21年度から文部科学省事業の小学生を対象とした「豊かな体験活動推進事業」を実施していない。
・平成23年度は震災の影響により、体験参加者数が減となっているが、目標値には到達している。
実績値 平成22年度 37,957人 平成23年度 34,614人

全国平均値や近隣他県等との比較
-

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人) [ストック型]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	21,000	42,000	63,000	84,000	
文部科学省「中学校職場体験実施状況調べ」	実績値	0	21,064	38,079	-	-	
	達成率	-	100.3%	90.7%	-	-	

目標値の設定根拠
・宮城県教育振興基本計画の第1期アクションプランでは、中学校の職場体験参加者を平成22年度から平成25年度までの4年間で84,000人と目標値を設定している。平成20年度の中学校の職場体験参加者が21,000人であったことから、生徒数は減少するが、毎年21,000人の体験者を上積みし、目標値に到達するように設定した。

実績値の分析
・平成23年度の実績値は、平成23年度の職場体験実施状況調査に基づき、実施学年、実施校の割合から参加人数を算出したものである。
・震災の影響により受入事業所等の確保が困難であったことから、平成23年度の仙台市を除く公立中学校の実施率は75.0%(前年度比20.2ポイント減)となった。また、仙台市立中学校、国立学校、私立学校も含めた実績値は17,015人となり、目標値を大きく下回った。
実績値 平成22年度 21,064人 平成23年度 17,015人

全国平均値や近隣他県等との比較
・全国公立中学校職場体験実施状況 9,530校/9,834校 96.9%

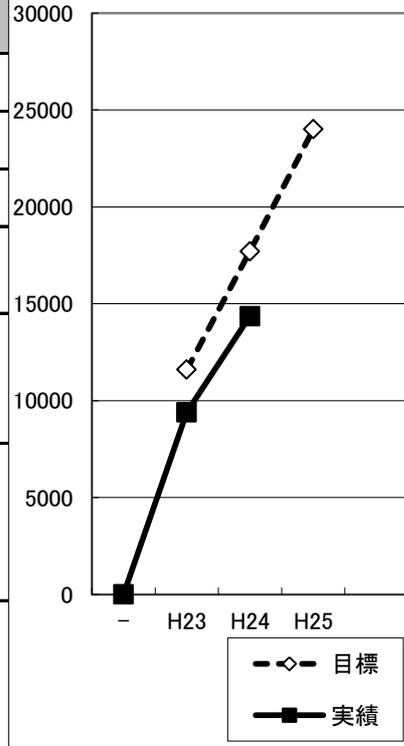
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
6-3 体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人) [ストック型] 産業現場で学習内容や進路などに関連した就業体験をした全日制・定時制の生徒数(人) (県立及び石巻市立高校)	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	11,600	17,700	24,000	-	
	実績値	0	9,401	14,359	-	-	
	達成率	-	81.0%	81.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度の実績値を踏まえ、平成22年度の目標値を5,700人とし、その後、毎年200人ずつ体験生徒が増加するように設定して、平成25年度までの4年間で累積した目標値を24,000人とした。						
実績値の分析	・震災の影響もあり、平成23年度は就業体験をした生徒は例年に比べて減少した。平成24年度は、震災前の平成22年度の実施に戻ったといえるが、進学者の多い普通科高校や定時制等のインターンシップ実施率が依然として低いのが現状である。 実績値 平成22年度 5,298人 平成23年度 4,103人 平成24年度 4,958人						
全国平均値や近隣他県等との比較	・実施率(全日制・定時制)の比較 平成21年度 宮城県 56.8% 全国 71.1% 平成22年度 宮城県 61.4% 全国 74.5% 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 未公表						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
1	1	みやぎクラフトマン21事業	32,185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。				震災被害からの復旧・復興が少しずつ進んでおり、実施プログラム数は163となり、前年度から49増えている。技能検定合格者は年間500人を超え、熟練技能者から直接指導を受けることの成果が現れている。					
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	拡充	31,083	2,464	32,185	-						
2	3	志教育支援事業	14,189	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(8地区)をし、事例発表会を開催した。 みやぎの先人集「未来への架け橋」を作成し、県内各学校及び教育機関に配布した。					
		教育庁 義務教育課	取組14・16に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,184	14,189	-						
3	4	高等学校「志教育」推進事業	8,331	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。				研究指定校を12校指定した。 情報発信事業として「みやぎ高校生フォーラム」を開催した。 マナーアップ運動について、周知・広報活動、推進校の指定、フォーラムの開催、啓発活動を行った。 みやぎ高校生地域貢献推進事業として、実践校の指定、ボランティアリーダー養成研修会、地域貢献フォーラムを開催した。 魅力ある県立高校づくり支援事業として、15校を指定し、地域に根ざした魅力ある学校づくりの取組を支援した。 「志教育」の各校における担当者の会議を開催した。					
		教育庁 高校教育課	取組14・16・17に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	8,331	-						

4	5	豊かな体験活動推進事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、震災の影響により、小・中学校ともに実施校数減となった(H24調査:小学校238校前年比28校減, 中学校68校前年比22校減)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。			
		教育庁 義務教育課	取組16 再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
5	6	進路達成支援事業	7,148	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				・進路探究ワークショップ開催校23校(5,632人) ・就職達成セミナー開催回数 1期36回(2,297人) 2期4回(23人)			
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	—	3,300	7,148	—
6	7	就職指導システム改善モデル事業	18,873	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。				・平成23年度の就職指導の分析 ・指定校連絡会議(6月, 12月) ・離職調査			
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	—	18,901	18,873	—
7	8	基本的な生活習慣定着促進事業	2,384	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				・みやぎっ子ルルブル推進会議総会(みやぎっ子ルルブルフォーラム2012)の開催:参加者445人 ・みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:12団体 ・ルルブルパンフレット(中学生版)の作成85,000部 ・ルルブル通信発行:5回 ・新規訪問団体数:9団体 ・新規会員登録数:6団体			
		教育庁 教育企画室	取組14に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	—	—	2,384	—

8	9	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	11,307	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「親育ち」パンフレットの作成 220,000部 ・「親育ち」DVDの作成 300部 ・親になるための教育 実施校 19校 ・学ぶ土台づくり推進連絡会議の開催 2回 ・学ぶ土台づくり圏域別ワークショップの開催 5回 (大河原 1回, 仙台 2回, 北部 2回) ・幼児教育実態調査の実施(10月) 					
教育庁	教育企画室	取組13に再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	135	11,307	-	
9	10	幼・保・小連携推進事業	1,698	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・白石市, 富谷町, 色麻町, 登米市, 気仙沼市をモデル地区として取り組んだ。合同研修会や公開研究会等の開催を通して、相互の情報交換や成果の普及を図り、幼・保・小連携の推進と幼児教育の充実に努めることができた。 					
教育庁	義務教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,391	1,698	-	
10	11	協働教育推進総合事業	56,469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭教育の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)28市町実施 ・教育応援団事業の実施(190件 認証・登録) ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(市町村33市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年4回) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年2回 8か所) ・子育てサポーター養成講座の開催(270人受講) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(13人) ・子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座の開催(122人受講) 					
教育庁	生涯学習課	取組14 再掲 震災復興 ※6②①01 ※6③①07	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	8,854	56,469	-	
11	12	発達障害早期支援事業	400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育, 保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・11市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:19回 ・相談支援ファイルの活用:8市町村 ・専門家等による巡回相談の実施:28回 					
教育庁	特別支援教育室	取組17 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	369	400	-	

12	13	学力向上サポートプログラム事業	2,077	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		復興の歩みに合わせ、更なる学力向上に取り組めるよう、小・中学校を指導主事が継続的、個別的に直接訪問して指導・助言等を行うことで、校内研修の充実と教員の教科指導力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内85校の小中学校を年3回程度訪問し、指導改善等の方策を示しながら、学校課題に応じた支援を行った。また、昨年度までの支援校で要請のあった32校に訪問し、課題改善の支援を行った。 ・検証改善委員会を開催し、学力調査の分析を行い、課題を明確にし、改善策を示した。 								
教育庁	義務教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	773	2,077	-	
13	15	小中学校学力向上推進事業	96,766	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教委パワーアップ支援事業では12市町村を指定。 ・小学校理科中核教員養成事業では、中核教員184人、指導教員50人が研修会に参加した。 ・小中連携英語教育推進事業では4地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、19市町村が実施し、4月～12月で延べ55,675人の小中学生が参加した。 								
教育庁	義務教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,689	96,766	-	
14	16	高等学校学力向上推進事業	10,245	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査により、生徒の学習に関する意識及び状況を把握した。 ・教育課程実施状況調査、授業力向上支援事業により各校の計画性向上、分かる授業づくりを推進した。 ・医師を志す高校生支援事業により、医師を目指す高校生の意識及び学力を高めた。 								
教育庁	高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,651	5,650	10,245	-	
15	17	産業人材育成重点化モデル事業	26,389	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門高校や総合学科の高校19校を指定校として、各校・各地域の課題に応じた人材育成プログラムを実施した。 								
教育庁	高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,713	4,438	26,389	-	
16	18	進学重点校学力向上事業	4,875	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学拠点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の進学拠点校10校を指定した。 ・各指定校において、家庭学習習慣定着のための診断カードの作成と活用、指定校合同学習合宿、東北大学オープンキャンパスへの参加等を行った。 ・指定校の担当者により、模試結果分析会及び授業改善研修会などの研修や情報交換を行った。 								
教育庁	高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	4,991	4,319	4,875	-	

17	19	産業人材育成プラットフォーム推進事業	901	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(2回開催) ・外部競争資金獲得支援(4事業) ・人材育成フォーラム(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等:4事務所12回, 関連事業:4事務所, 11事業実施) 			
18	20	高卒就職者援助事業	48,607	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組10 再掲 震災復興 3①④	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	137	901	-
19	21	ICT利活用向上事業	1,123	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				みやぎの教育情報化推進計画に基づいて教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎの教育情報化推進計画の策定 			
		教育庁 高校教育課		妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	-	1,123	-
決算(見込)額計			343,967								
決算(見込)額計(再掲分除き)			237,590								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	288,200	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。			・震災に起因する理由により、生計を一にする保護者を亡くした未就学児から大学生等に、支援金・奨学金を支給した。 【東日本大震災みやぎ子ども育英募金の状況】 7,054件 58億4244万7423円(H25.3.31現在) 【孤児遺児数】 合計1,056人(H25.3.31現在) [未就学児214人,小学生355人,中学生234人,高校生253人]※孤児136人・遺児920人 【給付実人数】 1,008人 給付率95.5%(H25.3.31現在) ※未就学児208人+小学生以上800人			
	保健福祉部 子育て支援課 教育庁総務課	取組13に再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	193,100	288,200	-	
2	2	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,829,939	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。),修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。			[公立小中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童・生徒の世帯に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、35市町村を支援した。 対象児童生徒数=11,614人(H24.11.30現在) [私立小中学校] ・私立の小中学校等8法人11校に在籍する生徒等の世帯に対し、学用品費等について必要な就学を援助した。 対象児童生徒数=204人(H25.3.31現在)			
	総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,429,941	1,829,939	-	
3	3	被災幼児就園支援事業	830,663	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。			・21市町に補助(対象幼児8,501人)			
	教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	361,024	830,663	-	

4	4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	3,483	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な援助を行う。				新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品費、給食費等の支給を行った。					
		教育庁		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
5	6	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,932,863	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災による経済的理由から修学が困難となった生徒の修学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行う。				・高等学校等育英奨学資金 貸付者数2,177人 貸付金額625,823千円 ・被災生徒奨学資金 貸付者数5,446人 貸付金額1,307,040千円					
		教育庁		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
6	7	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,900,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免した私立学校の設置者に対して補助する。				・約7,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。					
		総務部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
7	8	公立専修学校授業料等減免事業	3,728	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・補助金実施要綱に基づき、以下の市に交付決定したが、その後、同市から事業中止の申請があり、承認した。 ・該当市:気仙沼市(県内で該当するのは同市ののみ) (県立専修学校については、各主務課(農業振興課と医療整備課)で減免額の繰入処理がなされる。)					
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
8	10	みやぎの専門高校展事業	469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		専門高校で学んでいる生徒の日ごろの学習活動や成果の発表を通して、広く県民及び中学生に対し専門高校・専門学科の理解を深めることや特に東日本大震災で被害の大きかった専門高校が少しずつ立ち直ってきている姿を見ていただく。				・参加校:23校 ・実施内容:宮農高による復興太鼓、石巻北高による虎舞、農産物・開発商品・手芸品・文鎮・缶詰等の販売、実演・体験コーナー等					
		教育庁		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		特別支援教育室	6①②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
		高校教育課	6①②	妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,385	3,483	-
		私学文書課	6①②	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,387,175	1,900,000	-
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	6①②	妥当	成果があった	効率的	縮小	H22	H23	H24	H25
		取組10・18に再掲	6①⑤	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	469	-

9	11	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	3,774	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				<ul style="list-style-type: none"> 発泡スチロールを用いた廃木質チップ舗装平板製造に関する研究(黒川高校) 解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工業高校) 			
9	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,774	-	
10	12	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	125,709	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				景気の悪化や震災の影響により雇用情勢は厳しく、平成24年度の求人状況は回復しているものの、先行きは不透明である。そこで、県立高校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 雇用期間 H24.5.1~H25.3.31 採用人数 73人 全体会議 2回 就職内定率の向上 2月末現在 96.2%(前年同月比2.3ポイント) 			
10	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,733	125,709	-	
11	13	中高一貫教育推進事業	2,602	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・戸倉・歌津中学校 併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 県立中学校入学選抜 			
11	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,038	2,602	-	
決算(見込)額計		6,921,430									
決算(見込)額計(再掲分除き)		6,921,430									

